

博士論文（要約）

日本帝国の朝鮮統治と朝鮮人の「内地留学」（1910年—1945年）
—「内地留学」の統制と要求、そしてその変容—

朴成河

1910年の韓国併合により、朝鮮は日本帝国の植民地とされた。それ以降、統治方針及び政策に「伸縮性」はみられたものの、支配と被支配の関係は維持され、1945年日本帝国の解体までに朝鮮の内政外交全般は日本帝国によって左右されていた。朝鮮人は祖国の独立のために様々な形やレベルで民族運動を続けた。なかには検挙され、犠牲となった者も少なくない。戦時期には皇民化政策が徹底化された。ハングル使用が禁じられ、創氏改名を強要されるなど支配当局は朝鮮人の民族性を打ち消そうとした。そして、多くの朝鮮人が戦場また銃後に動員され、犠牲となった。

ところが、そのような植民地体制下で抑圧された朝鮮人ではあったが、個々人の日常生活が全く閉ざされていたわけではない。日々の生活の営みがあった。なかには単に生活問題の解決、生存の維持にとどまることなく、「より良い生活」、「人間らしい生活」—それが政治的社会的な場合もあれば、個々人の経済的な場合、または社会的地位、成功—を望み、それを模索、努力する様子もみられた。その主要な手段の一つが教育だった。初等教育にとどまらず、中等・高等教育を目指す者、さらには多額の経費をかけながら海外留学を目指すものも少なくなかった。なかでも留学はその意志が最も強く現れた行為の一つだったといえよう。植民地期朝鮮人の海外留学は、その殆どが「内地留学」で占められていた。朝鮮人の「内地留学」は、一時的減少も見られたが、1945年日本帝国の解体直前までに途絶えることなく、拡大し続けた。1910年代には毎年平均500人台だったのが、戦時期に入ってから急激な増加振りをみせ、1940年には2万人に膨れ上がった。

では、どのようにしてそのような風潮が生み出され、拡大し続けていたのか。まず、当局による朝鮮内教育機関の不足など構造的制度的要因が大きかったことは言うまでもない。しかし、それと同時に、否それ以前に朝鮮人「内地留学」は朝鮮人自らの高等教育への願望や意志から発動されたものである。すなわち、様々な統制や差別のなかでも朝鮮人が将来に向け、自己能力を開発するために積極的に模索、努力していく現れの一つだったことは否定できない事実である。本研究はそこに注目してみた。

ようするに、ひとりの人間として生まれ育ち、教育を求め、その前途へ向けて模索・努力していく植民地期朝鮮人の姿を、無暗にあるまじき行為として断罪またはタブーとするよりは、日本帝国の支配下に置かれた朝鮮人には、それが如何なる形で展開されていたのか、朝鮮人は如何にしてその前途を模索して行ったのかを見ることは重要である。本研究は朝鮮人の「内地留学」を題材にして、それを明らかにすることを目的とする。

植民地期朝鮮人の日本留学（従来の研究では「内地留学」という用語を用いてないことから、日本留学とした）に関する研究は幅広い領域で取り扱われてきた。韓国では近現代史における重要なテーマの1つとして現在にも盛んに研究されている。しかし、従来の研究は朝鮮人留學生の留学時または卒業後における政治的・思想的営みに重点がおかれていた。言い換えると、個々人が人生のプロセスとして教育を求め、自己の能力開発のための模索・努力という観点からの研究は等閑視されてきた。そして、留学の動機や目的については抵抗か協力かの視点からの研究が多く、卒業後の就職に関しては当局との癒着関係、近代知識と支配権力が如何に相互結合していたかばかりが強調されている。

さらに、従来の研究は特定時期に集中している。特に1920年代に集中していて、それ以降の「内地留学」の実態、動向が見えてない。当局の政策がどう変わっていたか、朝鮮人の「内地留学」に対

する動機や目的は如何に変容していたか、それについては明らかになってない。朝鮮人の「内地留学」が減って行ったのがその要因かといえそうでもない。むしろ1930年代以降「内地留学」の規模は急激に増え続け、1940年には2万人を超えることになる。そのほか、研究手法とかかわる問題であるが、従来の研究は戦前朝鮮人の日本のほかの外国留学状況、または戦前日本における諸外国人留学生と合わせて見る研究はない。朝鮮人「内地留学」の特質をより明確に浮かび上がらせるためには、それらと比較することは重要な手続きであろう。

以上のような問題意識と先行研究の現状を踏まえ、本研究は1910年「内地留学」の開始から1945年の日本帝国の解体による「内地留学」の終焉までを研究対象とし、被支配民族である朝鮮人の自己実現の在り方について検討した。それにあたって日本当局は朝鮮人の「内地留学」をどこまで許容したのか、それに対して朝鮮人はどう「内地留学」を要求していたのかという二つの軸を以て論を進めた。具体的には、まず、制度的主導権を握っていた当局側（送り出す側だけでなく、受け入れ側まで含めて）は、「内地留学」の前段階、留学時、そして卒業後の就職においてどのような統制を行ったか、そしてその統制はどのように変わっていたのかについて考察を行った。二つ目は当局側の統制が敷かれるなかで朝鮮人はどう「内地留学」を求めていたかについて検討した。父兄たちの意向も含めて、朝鮮人留学生は何を求めて帝国本国を目指していたか、その要求が阻まれたときには、どういう形でその要求の貫徹を図ろうとしたか、さらに、政治的・経済的・社会的変化とともに、どういう形でその要求が変容していたのかについても検討した。三つ目としては、留学の動機及び目的は、社会進出または職業によって具現される場合が多いことから、留学生の卒業後の就職状況を検討した。四つ目は、本研究は本格的な比較研究ではないが、朝鮮人「内地留学」の特質をより鮮明にするために、植民地期朝鮮人の「内地留学」以外の外国への留学状況について考察した。そして、同じ日本帝国の植民地だった台湾や日本帝国の勢力下にあった諸地域からの日本留学にも検討を行った。

第1章では、植民地期朝鮮人の「内地留学」に関する統計的概観をした。植民地期の教育状況は、年々就学者の数は増え続けてはいるが、植民地末期になっても教育機関の不足によって就学難が持続していた。特に高等教育においてはより深刻だった。次に留学生の状況だが、戦前日本では朝鮮人留学生だけでなく、諸外国人、とりわけ日本帝国の勢力下におかれた地域出身の留学生も勉学していた。そのなかでも朝鮮人留学生の勢いは彼らを遥かに超え、戦時期には諸外国人留学生すべてを合わせた数より多かった。朝鮮人の「内地留学」は東京を中心に行われていた。性別には9割が男子留学生で占められていた。女子留学生の数自体は増えていくが、戦時期になっても全体の1割にとどまっていた。官費留学生は、当局の官費留学制度の廃止によって1933年以降は見られなくなった。

第2章では、1910年代（第1次朝鮮教育令期）朝鮮人「内地留学」について検討した。韓国併合とともに朝鮮は日本の植民地となり、朝鮮人の日本国への留学は「内地留学」という形で継続された。この時期、「内地留学」の特質として、第1次朝鮮教育令は朝鮮人の「内地留学」における入学資格や受験科目に影響を与え、事実上「内地留学」の抑止力を持っていた。それに加えて当局は「内地留学」関連法規を定め、朝鮮人の留学を極力制限していた。その結果、この時期の留学生は増えることなく、毎年平均500人台で横ばいしていた。留学生の卒業後の社会進出においては、朝鮮における産業の未発達だけでなく、朝鮮人を好まない風潮や就職上差別が横行し、無職者の数は多かった。つま

り、留学先で学んだものを発揮できる場は極力制限されていた。そのような状況下におかれながらも、朝鮮人は当局の許容範囲のなかで、「内地留学」を求め、将来を模索していた。ところが、1919年3・1運動直後、当局は2回にわたって第1次朝鮮教育令の「応急的改正」に踏み切り、「内地留学」の制度的欠陥を補う部面もみられた。

第3章では、植民地期朝鮮人の「内地留学」のほかの外国留学について検討した。「内地留学」の特質を明確にするためには植民地期朝鮮人の外国留学状況を合わせてみる必要があるからである。植民地期朝鮮人の外国留学には手続き上、日本外務省発給の旅券が必要だったが、本章では当局の旅券発給を手がかりにして外国留学の状況を探ってみた。当局は旅券制度を巧みに使いながら、旅券下付を制限することで朝鮮人の外国留学を極力統制していた。1930年代に入ってから「留学目的」の旅券下付の数は一桁に過ぎなかった。外国留学の人数が「内地留学」に比して少ない要因には地理、言語、経費などのほかに、当局によって「内地留学」以上に厳しく統制制限されていた。「内地留学」以上の厳しい統制が敷かれていたが、その状況下で朝鮮人は「知的渴望」を満たすためにその打開策として中国旅券を活用するなどし、その統制をやぶりながら外国留学を求めている。植民地期朝鮮人の外国留学を「内地留学」と関連付けて言うなら、留学先の選択が自由ではなかったことも「内地留学」への高い依存の大きな要因の一つだった。

第4章では、1920年代における「内地留学」について検討した。第2次朝鮮教育令及び留学の制度的緩和、そして朝鮮社会における教育熱などで留学生は増加して行った。そして1910年代と異なると、両班など特権層だけでなく、苦学生すなわち一般民衆の子弟の数も相当増えるようになった。いわゆる「内地留学」の「本格化」が始まった。3・1運動の翌年1920年から留学生たちは朝鮮各地を巡回しながら、学んだ知識を朝鮮の民衆に披露した。つまり、この時期「内地留学」の性格は、各種巡回講演でみられるように社会的・政治的傾向が強かったといえよう。1920年代における朝鮮人の「内地留学」に対する欲求には、個人的願望と同時に民族的願望が強く発動されていた。留学生の卒業後の進路においては、1910年代とあまり状況が変わってなく、依然として就職上「日本人優先主義」、そして卒業生の増加などがともない就職難が深刻となった。就職難が厳しくなると、官職を求める留学生も増えるようになったが、徐々に社会で活動していくエリート層が増えていた。ところが、「内地留学」の「本格化」が軌道に乗ろうとしたときに関東大震災が起き、多くの留学生の勉学は中断された。しかし、震災直後、一時的に急減した留学生は、その後、再び増え続けることになる。精神的・肉体的不安を抱えながらも、自己の前途を模索し、支配民族社会を目指していたのである。そして、この時期には以前にはみられなかった朝鮮人留学生関連の「日鮮融和」団体や日本人の「世話活動」が現れた。その多くは当局とかかわりを持ち、資金提供を受けながら、思想善導策として「世話活動」を行っていた。言い換えると、日本当局側は、それら団体を通じて間接的且つ「誘導的統制」を図った。一方、学資問題や宿舎問題は、留学生生活上、死活問題だっただけに、留学生の間では、「世話」に対する躊躇や抵抗もみせる場合もあったが、少ない留学生がその「世話」に応じていた。

第5章では、1930年代（日中戦争勃発以前まで）における朝鮮人留学生の前途への模索の姿について検討した。この時期は、朝鮮人「内地留学」の転換期を迎える時期だった。まず、朝鮮人留学生の「特別取扱い」や官費制度の廃止など「内地留学」の制度的転換が行われた。これらの制度的転換

は、朝鮮人「内地留学」のハードルをより高くすることとなった。また、この時期には朝鮮人の「内地留学」の目的にも変化がみられ、実利的・功利的傾向が顕著に現れた。その要因には就職難の加速化、戦争準備のために工業化による職業構造の変化、そして朝鮮社会における思潮の変化などがあった。さらに、この時期「内地留学」の特徴として従来にはみられなかったが、日本の中等教育機関による「大量募集」が行われた。厳しい経営難に陥った日本内の学校当局は朝鮮人の「大量募集」に乗り出したのである。少なくない者が「大量募集」に応じて「内地留学」を目指していた。「特別取扱い」や官費制度の廃止による「内地留学」の統制が行われる一方で、中等学校レベルにおいては「大量募集」という形で積極的に受け入れた。

第6章では、戦時期の朝鮮人「内地留学」について検討した。この時期、日本社会はもとより植民地朝鮮にも政治・経済・社会あらゆる領域に戦時統制が敷かれていた。戦時期朝鮮における教育政策、そのなかでも英語教育の「抑制」は朝鮮人の英語能力の低下を引き起こし、「内地留学」の受験に否定的影響を与えた。また中等学校における就学難の加速化は、中等教育の「内地留学」を助長した。戦時期に入って朝鮮人留学生の急増とともに戦争遂行上、朝鮮人の戦略的重要性が増していくと、朝鮮奨学会、中央朝鮮協和会、外地出身生徒対策委員会の管理統制機関が再整備され、朝鮮人留学生の統制が強化された。留学生の選抜段階においては「進学保証制度」が実施され、1945年度には文部省が直接留学生選抜に当たるなど選抜強化が行われた。そのような制度下でも勉学を求め、「内地留学」を求める者が増加して行った。教育現場においては錬成を教育理念とする戦時教育体制が敷かれたが、朝鮮人留学生はそのような教育体制下で勉学に臨むしかなかった。さらに朝鮮人留学生は学校だけでなく、各種錬成会で禊や諸神行事など天皇への帰一を強要させられた。留学生の急増とともに卒業生も多く増えたが、朝鮮人留学生の就職難は改善されることはなかった。ところが、1941年より当局は国策として就職斡旋事業に着手した。それは就職難解決のためというより、戦時遂行上の人材不足によって朝鮮人を使わざるを得ない状況が生まれた所以であった。そして積極的戦争協力を図るための「処遇改善」策でもあった。それに対して留学生は積極的に当局の就職斡旋に応じ、中央官庁など「有識的職業」に就職していた。就職者の数的側面に限って言えば、慢性的就職難で苦しんでいた多くの朝鮮人留学生は中央官庁をはじめ、「有識的職業」につくことができた。日本においても以前に比して就職者が増えていた。それらエリート層のなかには、一身の成功のために自ら積極的に協力に走る者も目立つ時期でもあった。そして、他の職業と異なって、官僚という職業は、統治政策に直接的に関わっていて、業務上、朝鮮人を支配することに加担していく者もいた。しかし、戦時期朝鮮人留学生の就職を、一概に民族問題の上に個人を置いた反証だとか、または思想的に帝国主義に傾倒していく姿だと断定することは適切でない。就職を協力の代価と断定づけるには説明できない部分が散在している。戦時期朝鮮人の成功の機会をつかもうとする雰囲気は、一部富裕層または親日的性向を持つ者だけに限った現象ではなかった。

第7章では、韓国併合以来続いてきた朝鮮人「内地留学」がどのような形で終焉を迎えたか、そしてそれに伴う諸問題について考察した。敗戦時朝鮮人留学生のなかには朝鮮に戻らず、厳しい生活環境のなかでも少なくない者が残留し学業を続けていた。そして、敗戦後しばらくの間、朝鮮からの「密航留学生」も増加した。彼らは肉体的・精神的負担を抱えながらも、知識や技術を求めて敗戦国であ

る元宗主国を目指したのである。留学生関連の GHQ 文書の分析からは、戦中・戦後直後の朝鮮人留学生の実態及び日本当局の留学生取り扱い方などが見えてきた。日本政府は残留朝鮮人留学生の教育上また処遇上において、他の外国人留学生とは異なる曖昧な取扱いをしていた。それは後の在日朝鮮人の高等教育にも現れ、教育上の差別、卒業後の就職において民族的差別は続いていた。そのような政治的・社会的環境のなかでも朝鮮人留学生（在日朝鮮人学生）は勉学を続け、在日朝鮮人社会のリーダーとして、また日本社会のなかでマイノリティエリート層として歩んでいた。

結章では、本論で明らかになったことについて述べた。日本当局は植民地当初から敗戦に至るまでに朝鮮人「内地留学」の前段階、選抜過程、留学時、そして卒業後の就職まで差別的統制を貫いていた。日本当局側の朝鮮人「内地留学」統制は、基本的に「排他的統制」のやり方を貫いていたが、その統制の仕方に「伸縮性」、変化もみられた。そして、必ずしもその統制が一枚岩ではない場面もみられ、送り出す側の朝鮮総督府と受け入れ側の日本政府及び留学生関連機関との間での意見対立・相克もみられた。日本当局は公に差別的法規を設けて露骨に差別的統制をする場合もあったが、そのような形より基本的には「時勢と民度」と「機会均等主義」を巧みに使い分けながら、統制を合理化していた。

日本当局の朝鮮人「内地留学」の統制の根底にあったものは、まず、被支配民族に対する「異常なる不安」があったと考えられる。例えば、当局側は韓国併合当初、教育によって覚醒される朝鮮人の民族的自覚を恐れ、それを覚醒させまいという方針で初等教育と実業教育中心の教育範囲を定めた。日本人に比し、低いレベルの教育を施すなど教育統制を図った。職場においても、官僚においては朝鮮人関連警察機密事項と直接かかわる要職には採用しないなどその権限を制限していた。二つ目は、日本当局は支配体制の維持に「害」を与えてはならないというのがあった。言い換えると、「害のない」範囲内で朝鮮人政策を施行するという方針があった。さらに日本当局は、自民族民衆の権益にも「害のない」範囲内で朝鮮統治をしていた。三つ目は、統治の効果を高める手段として朝鮮人を活用するために統制しなければならなかった。この場合は、植民地中盤以降に顕著に現れるが、人的資源として使用しやすくするために諸統制策がとられていた。皇民化教育、各種錬成会にみられるように天皇制思想を注入など思想的統制、体制内への誘導的統制などがあげられる。四つ目は、日本帝国の朝鮮人に対する差別・統制の根底には朝鮮人に対するエスノセントリズムが強く働いていた。朝鮮人に対する諸制度において異民族に対する配慮はなく、自民族中心主義が貫かれていた。それらは必然的に朝鮮人の差別・統制につながった。

その一方、様々なレベルにおける統制のなかでも朝鮮人の「内地留学」は敗戦間近まで増え続けていた。1910年代には厳しい制限によって、平均毎年5、600名程度でとどまっていた。1920年代に入って留学生は増加し、いわゆる1次ブームが起きた。戦時期に入ってから「内地留学」を目指す者は激増して行った。1940年には2万人を超えるようになった（なかには在日朝鮮人子弟も含めて）。さらに、敗戦とともに朝鮮人の日本渡航は禁止され、日本への留学の途は途絶えていたが、戦後しばらくは敗戦国日本へ「密航留学」を目指す者も少なくなかった。肉体的・精神的に大きな負担を抱えながら、「不正な」手段まで使って「密航留学」を目指したのである。「内地留学」ほかの外国留学の場合は、国籍を変えるまでにして外国留学に発つが、そこにも同様なことがいえる。そして「内地

留学」の拡大には本人だけでなく、父兄たちも子弟により高等なる教育を受けさせ、より安定した生活を送ることを願っていた。

大雑把ではあるが、朝鮮人留学生の前途への模索を類型別に分けてみると、まず、当局が設けた法制度の許容範囲内で模索していた部類がある。留学生大多数がこの部類に属する。二番目はその法制度的許容範囲をやぶって模索する形態である。例えば、「密航留学」や中国旅券を持って外国留学に発った者などがそれに当たる。三番目は、途中で挫折した部類であるが、本人の意思による「内地留学」中断の場合もあれば、外部的要因で中断させられた場合も少なかった。四番目は、対日協力をしてでも成功を収めた者である。この部類は時代が下るにつれ、増えていたが、その数自体は少ない。最後の部類としては、就職など社会的地位を得る機会があったにも関わらず、民族運動また社会主義運動に走っていた者もいた。しかし、このケースもそれほど多くはなく、1930年代中盤以降はほとんど見られなくなる。

では、植民地期朝鮮人の「内地留学」を通じた前途への模索・努力していく行為、就職をも含めてどう評価すべきか。まず、日本帝国圏内を生きる朝鮮人は、生活を営む上で対日認識の如何に関わらず、直接的・間接的に何らかの形で当局側と関わりを持たざるを得なかった。植民地期朝鮮人の海外留学は「内地留学」に極力依存していたが、朝鮮人の大多数は、前途を模索していくにあたって、当局側が設けた法制度に対して常にそれを一々民族主義に反するかどうか厳格に選別しながら、行動していたわけでない。朝鮮人の日本帝国に対する認識と現実生活領域における依存度とは一致しない場合が多い。もちろん「知の依存度」は意図せぬ結果として、誤った帝国の優越性と同時に自民族の劣等性のイメージを助長するなどにつながる場合もあった。しかし、大体の朝鮮の知識人（朝鮮人留学生を含めて）は、朝鮮人が日本人に比べて生まれつき劣っているという支配側の認識、あるいは植民者側の言い分を受け入れたとはいえない。つまり、「内地留学」への依存を、必ずしも思想的に帝国への傾倒とみることは適切でない。植民体制を認めるかどうか関係なく、または異民族から支配されていることに対する鬱憤・悲哀の感を抱きながらも、自分の前途を模索し、社会人として歩んでいた者が多数だったと考えられる。

次に 1920年代末期から留学目的に顕著な変化が現れ始め、実利的・功利的傾向が強くなったが、そのような留学目的の変化は朝鮮社会の政治的・経済的・社会的変化にともない、朝鮮人の教育認識への変化が起きたと理解すべきである。そのような風潮は留学生に限るものではなく、朝鮮社会全体に広まっていた。朝鮮人留学生の留学目的の変化は、社会が必要とする知識と技術を習得するための教育という認識が定着して行く過程の現れと捉えるべきである。

次に、植民地期朝鮮人「内地留学」によって量産されたエリート層、そしてその知識や技術は戦後韓国社会の土台構築に活用されるなど、戦後韓国社会に与えた影響力は少なくない。それが「日帝残滓」の清算、とりわけ対日協力者問題解決の不徹底さにつながる大きな要因にもなったが、解放直後、韓国は国家建設に直面し、解放前に創出された人的資源を活用しなければならないという現状があった。

次に本研究を通じてあの時代が今日に与える教訓または示唆することを 1 つ上げるとすれば、グローバル社会が進んでいる今の時代におけるエスノセントリズムの危険性をあげたい。異民族同士

が暮らすなかで、エスノセントリズムが如何に人々を苦しめたことかは本研究で明らかになった。あの時代とは、その形成背景、形成過程は根本的に異なるが、現在に日本社会においても韓国社会においてもいろんな諸民族同士が接しながら暮らしている。ところが、そのような両国の国内現状のなか、異民族同士が単に日常生活上接し合う中で起きるトラブルだけでなく、しばしばエスノセントリズムによる外国人に対する差別問題も発生している。すなわち、グローバル社会が進行しているなかで、それと並行してエスノセントリズムが横行している。それは危惧すべきことである。

最後に、本研究では留学生の卒業後の社会的活動が、朝鮮社会に与えた影響などについては探ることができなかった。そして、戦前日本における他の外国人留学生について触れてはいたが、植民地期台湾人「内地留学」の事例などに目を向けて、日本帝国史的視点を強める必要もある。それらについては今後の課題にしたい。